

地方創生関連交付金事業の効果検証について

内閣府から交付を受けて、令和3年度に事業に取り組んだ地方創生関連交付金事業のKPI（重要業績評価指標）の達成状況は以下のとおりです。

1 KPI（重要業績評価指標）の達成状況について

（1）地方創生推進交付金事業

（単位：円）

交付金名	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数
令和元年度採択分	75,782,242	19	6 ※1
令和2年度採択分	33,329,659	16	9 ※2
令和3年度採択分	41,596,636	7	3

※1 数値が未確定のKPIが1項目あります。

※2 数値が未確定のKPIが3項目あります。

（2）地方創生拠点整備交付金事業

交付金名	交付金実績額	KPI 設定数	KPI 達成数
平成29年度採択分	—	3	0 ※1
平成30年度採択分	—	3	3

※1 数値が未確定のKPIが2項目あります。

※詳細は、資料2-2のとおり。

2 地方創生関連交付金事業の主な効果

- （1）【事業4】地域魅力発見・課題解決等による人づくりを通じた地域活性化事業においては、パイロット校（主に南部地域の小規模高校）で、地域の課題を題材とした課題解決型の新たなキャリア教育を進め、地域への愛着を高め、地域を担う人づくりに取り組んだことで、アンケート調査において、「将来もこの地域に住み続けたいと思う。」と回答した生徒の増加率が目標の2%を上回る4%となりました。
- （2）【事業10】プロフェッショナル人材戦略拠点運営事業においては、金融機関や中小企業支援機関等から出向するサブマネージャーが配置されたプロフェッショナル人材拠点を設置し、地域に新たな質の高い雇用と人と仕事の好循環を創出するための取組を進めた結果、プロフェッショナル人材拠点が実施する相談件数が目標250件を上回る251件となりました。
- （3）【事業14】次代につなぐ新たな三重の農林水産業の推進においては、ICT等の先端技術によるスマート化により、継続的な生産性の向上に取り組む必要がある中、スマート技術の導入がやや遅れている林業分野において導入促進に取り組んだところ、スマート林業の実践事業体数が目標の2事業を達成しました。

- (4) 【事業16】イチゴ生産性革命に資する種子繁殖型品種研究開発拠点整備事業においては、県農業研究所を民間企業との連携や都道府県間連携のハブとなる研究拠点として整備、改修等を行い、効率的品種育成から栽培技術確立を経て生産者への実用移転を一貫して担うことで、多様な種子繁殖型イチゴ品種育成の加速化を図りました。これにより県が開発するイチゴ種子繁殖型品種数の目標1種を達成しました。

3 地方創生関連交付金事業の主な課題

- (1) 【事業6】三重県移住・就業マッチング支援事業においては、本移住支援事業に基づく移住就業者数の目標を51人としたところ、移住支援金の支給要件に満たなかったことや求人情報が移住希望者のニーズと合致しなかったこと、また首都圏での移住支援事業の周知が不十分であったことから、移住就業者数は5人でした。今後は、東京を中心に移住支援金対象となる移住希望者へのアプローチを強化するとともに、HPやSNSを活用し、これまで以上に周知を図る必要があります。
- (2) 【事業7】みえの農林水産物ステージアップ事業においては、旅行事業者等と連携した農産物（伊勢茶、みかん）の輸出額の目標を3,000万円としていたところ、新型コロナウイルスの感染拡大による海外渡航制限がかかり、商談を十分に行うことができなかつたため、輸出額の実績が160万円となりました。今後は旅行事業者等と連携し、オンラインと海外拠点を活用した販売促進活動や商談を進めるなど、輸出拡大に向けた取組を進めていく必要があります。
- (3) 【事業13】若者と共に創る、若者に選ばれる高等教育機関・企業・地域の魅力向上事業においては、県内高等教育機関卒業生の県内就職割合の増加目標を1.0%としたところ、県内高等教育機関の入学定員の7割を超える4年生大学においては、県外からの入学者数が半数を占める中、働く場としての県内企業の魅力を十分に伝えることができなかつたことなどから、0.6%の増加にとどまりました。新型コロナウイルスの感染拡大により、若者の就職に対する考え方等に変化が生じている中、県内定着を促進するため、県内就職者の増加をめざす県内高等教育機関の取組を支援していく必要があります。
- (4) 【事業15】スポーツツーリズムを核とした交流拠点構想においては、スポーツツーリズムによる施設利用料及び入場料の目標を550万円としたところ、新型コロナウイルス感染拡大により、閉館措置をとり利用可能日数を減少したことによる利用の大幅な落ち込みがあつたことにより、119万4千円にとどまりました。今後は利用料が多くなる貸館の誘致・周知を進めるとともに、新型コロナウイルスの感染拡大の状況も見極めながら、感染防止対策を徹底のうえ利用の促進を図る必要があります。

4 今後の取組方向について

三重県地方創生会議等での効果検証の結果を踏まえて、今後の地方創生関連交付金事業の実施に生かしていきます。